

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第27回 変わる株主総会

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

株主総会の様相が近年、変わり始めました。ESG（環境・社会・ガバナンス）投資に関心を寄せる投資家が企業経営の持続可能性に関して厳しい目を向けていることに加えて、環境団体が株主として投資家と連携し企業のESGを促す動きが広がっているのです。

そんな中、私自身も今年、気候ネットワークとしてみずほフィナンシャルグループの株を購入し、パリ協定と整合した経営戦略の策定と情報開示を求めた株主提案を行い、一步踏み出しました。提案は否決されましたが、1/3以上の株主の賛成を得て、ビジネス環境の変化を実感し、勇気づけられたところなのです。変わる株主総会の姿を追ってみます。

パリ協定に整合させる ビジネスを要請する株主提案

株主総会に議案を提案する株主提案は、一定の株数を保有する株主に認められる会社法上の権利です。近年、この権利の行使を通じて、欧米の環境団体や機関投資家らが、パリ協定に整合する戦略の策定や、石炭火力発電などの化石燃料投資からの撤退を求める株主提案を続々と行っています。そのほとんどは可決には届いていないものの、20～50%近くの賛成を獲得しており、機関投資家を中心に株主が企業のESG強化を望んでいることが分かります。

鉱業大手の多国籍企業リオ・ティントは、昨年の同様の株主提案で賛成は6%にとどまっていたのですが、今年は37%まで支持が広がりました。またアメリカのJPモルガン・チェースの株主提案は、可決水準に迫る勢いでした。イギリスのバークレイズ銀行においては、株主グループの提案は賛成24%を獲得したものの否決となりましたが、その動きが引き金となって会社側から提案されたネットゼロを目標に定める方針が99.3%の支持を得て可決されました。

株主提案は左の表に掲げるもの他にも、金融機関や資源開発会社などを中心に提起され、全体として賛成の割合が前年より高まる傾向にあります。パリ協定に沿った企業経営を求める株主の姿勢は一層、明確に

●2020年の代表的な気候・エネルギー関連の株主提案

企業名 (国/業種)	株主提案の概要	結果 (株主総会日時)
JPモルガン・チェース(米/金融)	NGOのAs You Sowが、パリ協定の1.5°C目標に沿った融資を通じて、温室効果ガス排出量を削減する方法を説明する報告書を作成することを要請。	賛成48.6%・否決(2020.5.1)
リオ・ティント(英豪/鉱業・資源)	NGOのMarket Forcesが、資源採掘会社大手の同社に対し、パリ協定に整合する削減目標(スコープ1・2・3)を設定することを要請	賛成37%・否決(2020.5.7)
バークレイズ(英/金融)	・NGOのShareActionが、11の機関投資家と131の個人投資家とともに、パリ協定と整合しないエネルギー・電力部門への融資の削減目標を設定し、情報を開示することを要請。	賛成24%・否決(2020.5.7)
	・会社側が、パリ協定の目標と整合的な2050年までにスコープ1・2・3におけるネットゼロ銀行を目標にすること、全セクターに対する金融サービス目標を含む戦略を開示、2021年より戦略の進捗の年次報告を提案。	賛成99.3%・可決(2020.5.7)
トタル(仏/石油・ガス)	11の株主グループが、パリ協定に整合した排出削減目標(スコープ1・2・3)の設定を要請。	賛成16.8%・否決(2020.5.29)
みずほフィナンシャルグループ(日/金融)	気候ネットワークが、パリ協定に整合する経営戦略の策定とその情報開示を要請。	賛成34.5%・否決(2020.6.25)



みずほフィナンシャルグループへの株主提案 (中央、筆者)

なっています。

日本でも初の気候関連の株主提案

日本には、株主オンブズマンの活動や、原発問題に取り組む東電株主運動など、先駆的な株主行動の例があります。ただ、前述したような欧米で増えてきている気候変動に関連する株主提案の例はまだありませんでした。

気候ネットワークがみずほフィナンシャルグループに対して行なった株主提案は、日本で初めての気候変動関連の提案であったためにそれ自体が注目されましたが、世界的に見れば前例が多くあり、多数の機関投資家や株主が、ESGに対する強い関心を寄せていましたので、パリ協定に整合した経営戦略を定めることは企業にとって当然のことという基本認識がありました。ですから、気候ネットワーク提案には、決して過激なものでもなく、みずほFGにとってもメリットのある提案という見方がされ、幅広い理解と支持が生まれました。

提案は結果的に否決されましたが、賛成34.5%は想定を超える高さであり、海外投資家だけでなく、日本の株主の支持もありました。国内にも支持の広がりがあることを実感できるとともに、企業がパリ協定に沿ったビジネスを行うことは当然なのだと思わせることができたプロセスでした。

また、この株主提案を一つの契機に、企業との対話が進んだ面、経営者を含めた戦略の検討などが押し進められた面、さらに投資家との関係性が深まった面があり、NGOと企業



銀行の株主総会の前でアクションを行う若者とNGOメンバーたち

や投資家との新しいエンゲージメントの形も生まれてきたように思っています。

株主総会では 気候変動関連の質問も続々

変化が見られるのは株主提案の動きだけではありません。個人株主として株を買ひ、株主総会での質問からも、気候変動に関する強い関心が示されました。今年の3メガバンク(みずほ・三菱UFJ・三井住友)の株主総会ではいずれも、石炭火力発電の利用の継続など、気候変動に対する姿勢を問う質問が投げかけられました。若者たちでつくるFridays for Futureのメンバーの大学生が石炭火力方針はパリ協定と不整合ではないかとの質問を投げかけたり、横須賀の石炭火力発電所の建設計画に反対する地域住民がその融資を問題視して質問をしたりという場面もありました。

来年の株主総会は、日本を含め、ESG投資の流れがさらに強まり、株主の声がもっと大きくなることは間違いありません。経営者もうかうかしてられません。会社の気候変動リスクを適切に把握し、パリ協定に整合させるよう経営全般の脱炭素化をいかに図れるかについて検討し、目標設定し、行動に移していかなければなりません。さもなければ、投資家から見放されてしまうでしょう。これは、気候変動がもはや一刻の猶予もない緊急な課題であるからこそ、時代の要請に他なりません。会社が本気で取り組めるかが試されています。📌